

**貸借対照表**

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,534,113</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,028,059</b>
現金及び預金	94,538	買掛金	1,796,557
受取手形	921,775	未払金	743,254
売掛金	2,998,084	未払費用	127,346
商品及び製品	1,441,521	未払法人税等	7,440
仕掛品	301,309	未払消費税	111,895
原材料及び貯蔵品	571,326	預り金	30,162
前払費用	30,213	賞与引当金	211,403
未収入金	116,674		
預け金	4,045,143		
その他	15,118		
貸倒引当金	△ 1,593	<b>固定負債</b>	<b>2,317,888</b>
		退職給付引当金	1,996,653
<b>固定資産</b>	<b>5,893,447</b>	役員退職慰労引当金	31,836
<b>有形固定資産</b>	<b>3,929,585</b>	資産除去債務	45,023
建物	1,023,488	長期預り保証金	244,375
構築物	73,295	<b>負債合計</b>	<b>5,345,947</b>
機械及び装置	1,027,992		
車両運搬具	2,885	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	162,780	<b>株主資本</b>	<b>11,067,550</b>
土地	1,453,218	<b>資本金</b>	<b>2,492,500</b>
建設仮勘定	185,925	<b>資本剰余金</b>	<b>1,725,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>102,827</b>	資本準備金	1,725,000
ソフトウェア	96,179	<b>利益剰余金</b>	<b>6,850,050</b>
電話加入権	6,647	利益準備金	368,088
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,861,034</b>	その他利益剰余金	6,481,961
投資有価証券	45,385	固定資産圧縮積立金	510
関係会社株式	30,000	別途積立金	3,500,000
関係会社出資金	611,743	繰越利益剰余金	2,981,451
長期前払費用	1,114	<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,062</b>
繰延税金資産	1,114,624	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>14,062</b>
敷金及び保証金	52,013	<b>純資産合計</b>	<b>11,081,613</b>
その他	6,152	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,427,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,427,560</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日から  
2023年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,791,547
売 上 原 価		9,935,450
売 上 総 利 益		2,856,096
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,640,824
営 業 利 益		215,272
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,020	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	47,497	67,517
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	10,318	
支 払 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,405	20,729
経 常 利 益		262,061
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,378	5,378
特 別 損 失		
子 会 社 出 資 金 評 価 損	212,773	212,773
税 引 前 当 期 純 利 益		54,666
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,759	
法 人 税 等 調 整 額	314	12,074
当 期 純 利 益		42,591

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

: 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

: 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

##### ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金 :

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金 :

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金 :

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 19,909,118 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,103,708 千円

短期金銭債務 205,049 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位: 千円)

属性	会社名等	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UBE(株) (注4)	被所有 直接100%	グループ資金への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	4,045,143
				利息の受取	7,333		
				原材料等の購入 (注2)	1,011,132	買掛金	160,577
親会社の子会社	UBE TAIWAN CO.LTD	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注3)	160,825	売掛金	20,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるトレジャリーマネージメントサービス (TMS) を導入しておりますが、TMS を用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっており、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 440円 62銭

1株当たり当期純利益 1円 69銭

### 6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。